

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第117期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466（24）2712（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466（24）2712（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	11,690,877	11,836,294	11,679,067	11,753,913	12,033,421
経常利益 (千円)	385,023	796,510	688,150	810,146	1,081,028
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	101,025	493,232	518,786	520,495	751,276
包括利益 (千円)	100,306	555,988	437,730	686,163	619,358
純資産額 (千円)	4,956,246	5,482,234	5,843,415	6,369,371	6,958,730
総資産額 (千円)	17,774,245	18,057,071	17,650,044	17,546,069	17,441,713
1株当たり純資産額 (円)	826.04	913.71	973.90	1,061.56	1,159.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.84	82.21	86.46	86.75	125.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.9	30.4	33.1	36.3	39.9
自己資本利益率 (%)	2.1	9.5	9.2	8.5	11.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,823,990	2,246,895	1,614,293	1,845,440	2,086,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△504,558	△724,830	△1,219,595	△927,419	△1,390,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,451,692	△1,311,622	△493,373	△916,295	△534,916
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,045,014	1,255,455	1,156,779	1,158,504	1,319,610
従業員数 (人)	690	692	707	705	721
[外、平均臨時雇用者数]	[512]	[443]	[418]	[424]	[396]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	5,948,729	6,467,279	6,448,965	6,676,519	6,931,393
経常利益 (千円)	408,759	684,638	572,649	701,428	927,258
当期純利益 (千円)	163,527	421,232	469,612	454,717	640,160
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,487,902	4,941,853	5,300,338	5,659,392	6,181,651
総資産額 (千円)	17,116,734	17,109,458	16,812,904	16,637,920	16,417,183
1株当たり純資産額 (円)	747.98	823.64	883.39	943.23	1,030.28
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.25	70.21	78.27	75.79	106.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	28.9	31.5	34.0	37.7
自己資本利益率 (%)	3.7	8.9	9.2	8.3	10.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	18.3	7.1	6.4	6.6	4.7
従業員数 (人)	215	219	216	221	223
[外、平均臨時雇用者数]	[80]	[88]	[79]	[88]	[87]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治33年11月	当社鉄道線開業の経緯
12月	江之島電気鉄道株式会社創立総会
35年9月	高座郡藤沢字大坂町において江之島電気鉄道株式会社設立
43年11月	藤沢～片瀬間開通
44年10月	大町～小町（鎌倉）間開通により、全線開通（10.2キロ）
大正10年5月	横浜電気株式会社と合併により解散（横浜電気 江之島電気鉄道部となる）
	東京電灯株式会社に合併される（東京電灯 江之島線となる）
15年7月	江ノ島電気鉄道株式会社（当社）設立（資本金1,000千円）
昭和2年7月	乗合自動車業営業開始
10月	資本金を2,500千円に増資
3年7月	東京電灯株式会社・江之島線を買収し、営業開始
10月	資本金を5,000千円に増資
19年11月	軌道業を地方鉄道業に変更
24年5月	東京証券取引所に株式を上場
6月	資本金を15,000千円に増資
8月	江ノ島鎌倉観光株式会社に商号変更
25年9月	資本金を60,000千円に増資
26年3月	江ノ島熱帯植物園営業開始
5月	江ノ島自動車駐車場営業開始
27年8月	不動産業営業開始
28年6月	貸切自動車業営業開始
34年1月	資本金を120,000千円に増資
7月	江ノ島エスカー営業開始
37年12月	資本金を240,000千円に増資
38年10月	株式上場基準改正により株式上場2部へ変更
42年10月	株式会社江ノ電ツーリスト（現在の江ノ電商事株式会社）設立〔現・連結子会社〕
46年5月	株式会社横浜重機（(旧)江ノ電商事株式会社）設立
47年1月	東海建工株式会社（現在の江ノ電設備管理株式会社）を傘下とする〔現・連結子会社〕
49年5月	江ノ電ビル（賃貸業施設）営業開始
12月	資本金を300,000千円に増資
53年7月	東京証券取引所株式上場廃止
7月	東京証券業協会店頭取扱銘柄となる
56年9月	江ノ島電鉄株式会社に商号変更
58年8月	鎌倉ビル営業開始
59年3月	東京証券業協会店頭取扱廃止
60年8月	本社屋を現在地（神奈川県藤沢市片瀬海岸）に竣工
平成10年8月	江ノ電バス株式会社設立〔現・連結子会社〕
11年4月	江ノ電バス株式会社貸切自動車業営業開始
11年9月	江ノ電バス株式会社乗合自動車業営業開始
12年3月	江ノ電バス株式会社へ乗合自動車業の管理の一部を委託
15年4月	株式会社江ノ電ツーリストの旅行業を株式会社小田急トラベルへ営業譲渡
〃	江の島展望灯台営業開始
8月	江ノ電工業株式会社が江ノ電設備管理株式会社に商号変更
12月	(旧)江ノ電商事株式会社のビル管理業を江ノ電設備管理株式会社へ営業譲渡
16年12月	株式会社江ノ電ツーリスト（存続会社）と(旧)江ノ電商事株式会社が合併し、同時に商号変更し、江ノ電商事株式会社となる
19年6月	株式会社江ノ電バス横浜設立〔現・連結子会社〕
19年12月	株式会社江ノ電バス横浜乗合自動車業営業開始
20年4月	江ノ電バス株式会社が株式会社江ノ電バス藤沢に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、運輸事業、不動産事業及びレジャー・サービス事業を主たる業務とし、湘南地域を中心に事業活動を展開しています。また、当社は同時に親会社である小田急電鉄(株)グループに属しております。事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 運輸事業（4社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、小田急電鉄(株) ※2（A）
自動車事業	当社、(株)江ノ電バス横浜 ※1（A）（C）、(株)江ノ電バス藤沢 ※1（A）（C）

(2) 不動産事業（1社）

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社

(3) レジャー・サービス事業（1社）

事業の内容	会社名
観光施設の運営	当社

(4) その他の事業（2社）

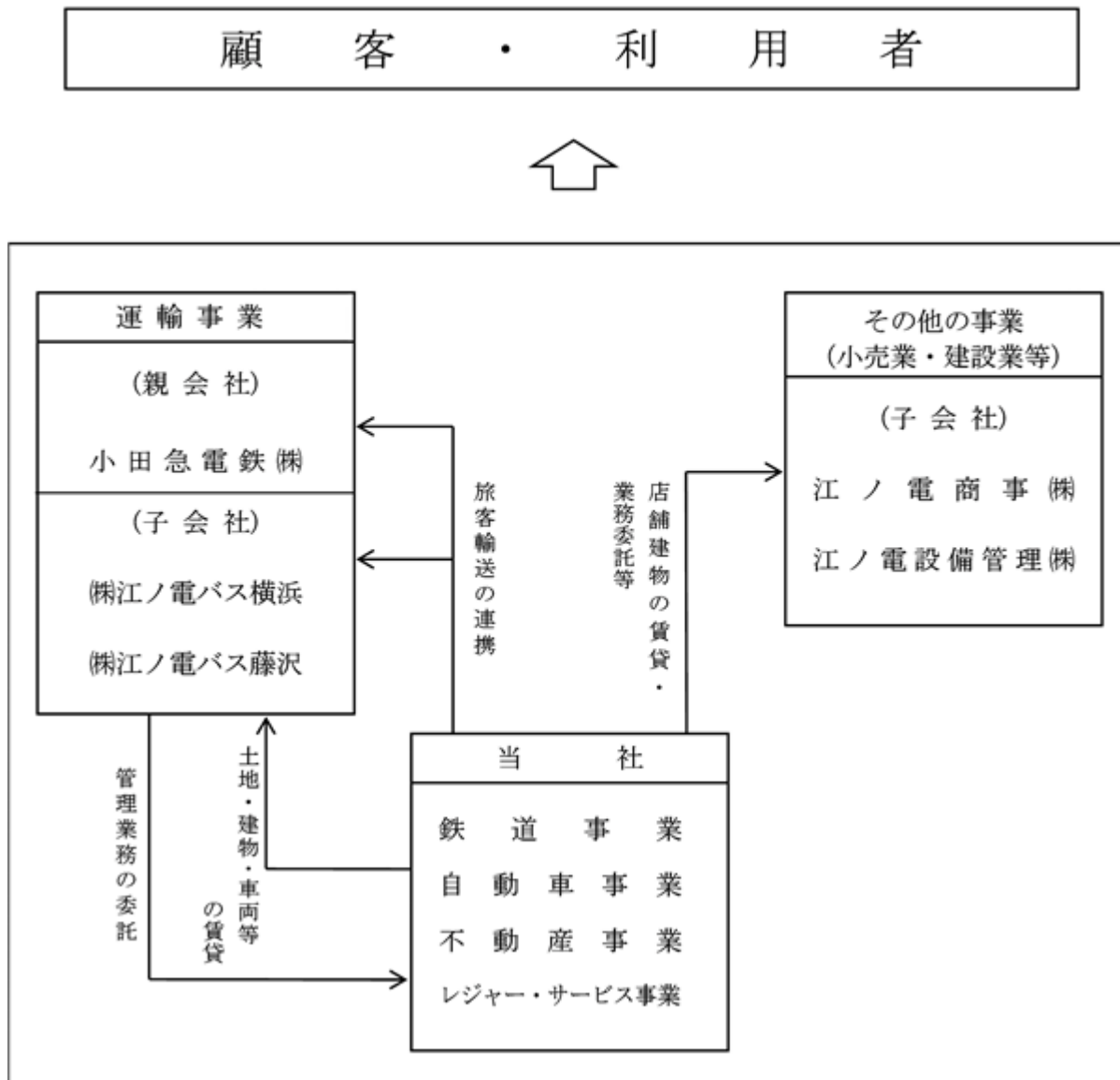
事業の内容	会社名
一般建設業	江ノ電設備管理(株) ※1（A）（B）
小売販売業	江ノ電商事(株) ※1（A）
ビル管理・メンテナンス業	江ノ電設備管理(株) ※1（A）（B）
広告代理業	江ノ電商事(株) ※1（A）

（注）※1 連結子会社

※2 親会社

- 3 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っております。
- 4 当社は（B）の会社に対し業務の委託を行っております。
- 5 当社は（C）の会社より業務の委託を受けております。
- 6 上記部門の会社数には、当社が重複しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359,822	運輸事業	56.4	当社の不動産施設を賃貸しております。 資金の借入を行っております。 役員の兼任……有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
江ノ電商事(株) (注) 2	神奈川県藤沢市	40,000	その他の事業	100	当社への物品の販売等 をしております。 役員の兼任……有
江ノ電設備管理(株) (注) 2	神奈川県藤沢市	30,000	その他の事業	100	当社施設の清掃、工事を 請負っております。 役員の兼任……有
(株)江ノ電バス横浜 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社 へ業務委託しております。 役員の兼任……有
(株)江ノ電バス藤沢 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社 へ業務委託しております。 役員の兼任……有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
5. 江ノ電商事(株)と江ノ電設備管理(株)は、平成28年4月1日を効力発生日として、江ノ電商事(株)を存続会社、江ノ電設備管理(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、また、江ノ電商事(株)は、同日付で江ノ電エリアサービス(株)に商号変更いたしました。

主要な損益情報等

項 目	(株)江ノ電バス横浜	(株)江ノ電バス藤沢
売上高（千円）	2,686,055	2,918,089
経常利益（千円）	63,403	71,896
当期純利益（千円）	42,092	48,275
純資産額（千円）	261,617	348,384
総資産額（千円）	882,000	856,338

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	643	（ 68）
不動産事業	4	（ 1）
レジャー・サービス事業	13	（ 59）
報告セグメント計	660	（128）
その他の事業	23	（266）
全社（共通）	38	（ 2）
合計	721	（396）

- （注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
223（87）	42歳6ヵ月	21年5ヵ月	6,413,279

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	168	（ 25）
不動産事業	4	（ 1）
レジャー・サービス事業	13	（ 59）
報告セグメント計	185	（ 85）
全社（共通）	38	（ 2）
合計	223	（ 87）

- （注） 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に所属しております。

平成28年3月末現在の組合員数は320名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略や経済政策などの効果に加え、訪日外国人旅行者の増加に伴う消費拡大の影響もあり、企業収益、雇用、所得環境ともに改善傾向が続き、全体として緩やかな景気回復基調にありましたが、後半に入り海外経済の減速による影響が見られるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社では「安全・安心・快適」な輸送、サービスの提供はもとより、沿線の観光資源を活用した総合的な誘客施策に取組むなど、各事業にわたり積極的な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の全事業営業収益は120億3千3百万円（前年同期比2.4%増加）となりました。また、当連結会計年度の業績は、営業利益は11億3千9百万円（同29.3%増加）、経常利益は10億8千1百万円（同33.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億5千1百万円（同44.3%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 運輸事業

鉄道事業では、安全面の取組みとして、警察・消防との連携により乗用車と走行中の列車の接触を想定した異常時における対応訓練を実施したほか、新たに「災害時避難ハンドブック」を制作し、各駅での配布を行うなど、異常時対応能力の向上に努めました。また、保安度向上のためのPCマクラギ交換工事や高圧配電線活線診断装置の設置を進めるなど、各種安全対策工事を実施いたしました。

施設面では、稲村ヶ崎駅ホーム改修工事に着手するとともに、腰越駅に車いす用リフトを設置するなど、バリアフリー化の推進を図ったほか、お客様の利便性向上のため、自動改札機更新工事を実施し、「安全・安心・快適」に利用できる施設の整備に努めました。

営業面の取組みとしては、訪日外国人旅行者の増加に対応して4ヶ国語表記が可能な電車内液晶表示器の設置を引続き進めたほか、お客様ご案内用タブレット端末の全有人駅への設置を完了させました。また、台湾「平溪線」との観光連携協定に基づく誘客施策として平成25年から開始した1日乗車券の相互交換利用者が5月に1万人に達するなど、諸施策を展開し、訪日外国人旅行者の更なる獲得に努めました。加えて、スタンプラリーの開催をはじめとするお客様の回遊性を高める施策を展開するとともに、江の島島内の各種イベントや地域と連携した夏の夜間イベント「長谷の灯り」の実施により旅客誘致を行ったほか、各種記念入場券を販売するなど、増収を図りました。

一方、自動車事業では、持続的な成長と効率化を図るため、グループ会社の株式会社江ノ電バス横浜、株式会社江ノ電バス藤沢で事業の運営を行い、当社では両社の企画・管理業務を受託する体制のもとで事業を展開いたしました。

輸送面では、一般路線バスにおいて、老朽化した車両の代替を進めたほか、音声案内装置・液晶式運賃表示器等の車載機器更新、バスロケーションシステムの新規導入を順次行い、旅客サービス及び安全性向上に努めました。また、都市間高速バスにおいては、新型車両の導入に加え、新たに外部ウェブサイトでの予約を可能とするなど、利便性の向上と需要の喚起を図りました。

営業面では、江の島島内でのイルミネーション「湘南の宝石」開催に合わせた江の島から藤沢駅への路線の臨時増便を実施したほか、定期遊覧バスのコース見直しによる効率化を図りました。一方、貸切業では関係法令を遵守し、安全確保を最優先に営業に取組んだ結果、公益社団法人日本バス協会より「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において最高ランクの三ツ星を獲得しました。これらに加え、自動車事業において燃料費の減少が大きく寄与したことなどにより、運輸事業における営業収益は87億5千2百万円（前年同期比2.2%増加）になり、営業利益は7億5千9百万円（同48.3%増加）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	営業収益（千円）	前年同期比（％）
鉄道事業	3,240,944	103.4
乗合業	5,225,666	101.1
貸切業	286,303	111.3
自動車事業計	5,511,969	101.5
営業収益計	8,752,913	102.2

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別		単位	前事業年度	当事業年度
			26. 4. 1～27. 3. 31	27. 4. 1～28. 3. 31
営業日数		日	365	366
期末営業料		料	10.0	10.0
客車走行料		千料	2,294	2,307
旅客人員				
定期		千人	5,606	5,909
定期外		〃	12,104	12,476
計		〃	17,710	18,384
運輸収入	定期	千円	614,273	646,646
	旅客運賃	定期外	〃	2,480,529
計		〃	3,094,803	3,201,285
運輸雑収		〃	92,453	92,949
運輸収入合計		〃	3,187,257	3,294,234
乗車効率		%	39	40

(注) 乗車効率の算出は、延人料／(車両走行料×平均人員)で算出しております。

(鉄道旅客運賃の推移)

区分	3. 11. 28から	7. 9. 11から	9. 4. 1から	26. 4. 1から
[対キロ区間制]				
1区	(1キロ～2キロ) 170円	(1キロ～2キロ) 190円	(1キロ～2キロ) 190円	(1キロ～2キロ) 190円
2区	(3キロ～4キロ) 190円	(3キロ～4キロ) 210円	(3キロ～4キロ) 210円	(3キロ～4キロ) 220円
3区	(5キロ～7キロ) 220円	(5キロ～7キロ) 240円	(5キロ～7キロ) 250円	(5キロ～7キロ) 260円
4区	(8キロ～10キロ) 250円	(8キロ～10キロ) 280円	(8キロ～10キロ) 290円	(8キロ～10キロ) 300円
5区				

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種別	単位	前事業年度	当事業年度
		26. 4. 1～27. 3. 31	27. 4. 1～28. 3. 31
乗合業			
旅客運送雑収	千円	1,204,234	1,234,697
運送収入合計	〃	1,204,234	1,234,697

(自動車事業営業成績表)

種別	単位	前連結会計年度	当連結会計年度
		26. 4. 1～27. 3. 31	27. 4. 1～28. 3. 31
乗合業			
営業日数	日	365	366
期末営業料	料	1,771.47	1,771.47
走行料	千料	10,184	10,208
旅客人員	千人	29,541	30,040
旅客運送収入	千円	5,149,115	5,204,959
旅客運送雑収	〃	21,831	20,706
運送収入合計	〃	5,170,946	5,225,666

(自動車旅客運賃の推移)

区分	元. 11. 1から	4. 4. 1から	9. 9. 1から	26. 4. 1から
(横浜市内路線)				
均一制 (円)	180	200	210	現金220 I Cカード216

区分	3. 10. 1から	6. 3. 1から	9. 4. 1から	26. 4. 1から
(その他の路線)				
特殊区間制	1区160円・2区180円 3区200円 以後1区増すごとに10円加算	1区170円 以後1区増すごとに20円加算	—	—
対キロ区間制 (円)	32.50	35.00	37.60	37.60

② 不動産事業

不動産業では、賃貸業において藤沢第1ビルなどで機能維持・向上のための各種設備更新工事を行うとともに、藤沢第2ビルをはじめとする賃貸ビルへのテナント誘致を進めた結果、営業収益は8億1千3百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益は1億5千7百万円（同24.4%減少）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
不動産事業	813,162	100.6
営業収益計	813,162	100.6

③ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、「第3回イルミネーションアワード」総合エンタテインメント部門において、全国第3位に選出された冬季の「湘南の宝石」をはじめ、春季の「enoshima colors」など、地域と連携した江の島島内の各種誘客イベントを実施いたしました。これらが夜間入場者の定着化やリピーター増加に寄与したことに加え、訪日外国人旅行者ならびに圏央道方面からのアクセス向上の相乗効果により、江の島サムエル・コッキング苑及び江の島展望灯台の年間入場者数が過去最高となるなど、各施設とも収益が好調に推移しました。これらの結果、営業収益は15億2千万円（前年同期比8.5%増加）、営業利益は2億3千5百万円（同35.0%増加）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
観光施設の運営	1,520,697	108.5
営業収益計	1,520,697	108.5

④ その他の事業

小売販売業、広告代理業及び清掃業は、新規顧客の獲得をはじめ積極的な営業活動を展開しましたが、一般建設業から撤退するため事業縮小した結果、営業収益は9億4千6百万円（前年同期比3.4%減少）となり、営業損失は1千9百万円（前年同期は営業損失1千2百万円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
小売販売業	396,495	99.2
ビル管理・メンテナンス業	289,520	97.0
広告代理業	233,842	93.7
一般建設業	26,788	82.6
営業収益計	946,647	96.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、老朽設備の更新工事等による設備投資等の増加はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことや借入金返済による支出等が減少したこともあり、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加し、当連結会計年度末には13億1千9百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億8千6百万円（同13.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が11億2千6百万円計上された他、減価償却費が13億3千2百万円計上されたことや、法人税等の支払額3億5千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億9千万円（同49.9%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出15億6千3百万円や、補助金等の受入額2億1千1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億3千4百万円（同41.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億6千2百万円や、短期借入金の純増減額として8億4千5百万円増加したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	
	販売高（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	8,752,913	102.2
不動産事業	813,162	100.6
レジャー・サービス事業	1,520,697	108.5
報告セグメント計	11,086,774	102.9
その他の事業	946,647	96.6
合計	12,033,421	102.4

（注）1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社ならびに当社グループは、湘南・鎌倉地域に集う人々の、「かけがえない時間」、「やすらぎの心」、「ゆたかなくらし」の実現に貢献することを経営理念に掲げ、その実現を通じて地域とともに発展することが当社グループの社会的責任であると捉え、地域に密着した事業を行っております。当社といたしましては、鉄道をはじめとする事業の社会的使命を認識し、事業活動の誠実な遂行と「安全・安心」、「社会・地域貢献活動」、「リスクマネジメント」など、多岐にわたる取組みにより社会的責任を果たすとともに、経営方針で掲げる「顧客創造企業」として企業価値の向上を図るために、全社をあげて事業を推進してまいります。また、「2020東京オリンピック」のセーリング競技の会場が江の島に決定したことで、輸送サービスの向上や施設整備に一層積極的に取り組むなど、訪日外国人旅行者を含むお客様の受入体制の強化に鋭意努めてまいります。

運輸事業の鉄道事業においては、安全管理体制の強化と従業員の安全意識及び接客・サービスの向上に努め、ハード・ソフト両面で「安全・安心・快適」の更なる向上に努めてまいります。

施設面では、バリアフリー化対応工事や、車両・設備の改良及び老朽化更新、安全対策工事等を推進いたします。

営業面では台湾「平溪線」と新たに締結した友好鉄道協定に基づく諸施策の展開などを通じて、増加する訪日外国人旅行者の取込みや受入体制の強化に取り組んでまいります。更に、インターネットなど各種媒体を効果的に活用し、積極的に沿線エリアの魅力を発信するとともに、サービスレベルの改善と利便性の向上を図り、収益向上に努めてまいります。自動車事業においては、少子高齢化の進展等引続き厳しい経営環境に置かれておりますが、本年1月に軽井沢で発生した他社貸切バスの事故もふまえ、関係法令の遵守はもとより一層の安全管理体制の強化を図ってまいります。また、お客様の利便性向上を重視したダイヤ編成に取り組むとともに、バスロケーションシステムの導入を更に進めていくことでサービス向上と運行管理面の強化を図り、増収に努めてまいります。それに加えて、車両の代替を計画的に推進し、ノンステップ車両や環境に配慮した車両の導入を進め、快適性向上はもとより人と環境にやさしいバスとして地域社会に貢献してまいります。

不動産事業においては、JR東海道線辻堂駅前の「テラスモール湘南」に加え、近隣に大規模商業施設の開業が今秋に予定されるなど、藤沢駅周辺の商業環境が一層厳しい状況に置かれることが予想されております。このような状況のもと、藤沢市による「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づき、事業のあるべき将来像を見据え、各賃貸施設へのテナント誘致に積極的に取り組むことはもとより、施設の更なる活性化策や有効活用策について鋭意検討してまいります。

レジャー・サービス事業においては、安心で快適な施設運営によりお客様満足度の向上を図るとともに、行政及び観光協会等の地元関係機関と一体となった各種イベントの拡充により、リピート率向上と増収に努めてまいります。また、各施設の魅力向上に引続き取り組み、訪日外国人旅行者を含めて多様化する来訪者の取込みを強化してまいります。

その他の事業におきましても、運輸事業の鉄道事業の沿線エリア来訪者増に向けた各種施策と相乗した営業活動の展開及び販路の拡充とコストの削減に努め、収支の安定を図ってまいります。

当社グループといたしましては、これらの諸課題を着実に遂行していくことにより、経営基盤の拡充と業績の向上を図り、経営理念の実現を目指してまいります。また、安全管理体制の強化やリスクマネジメント体制の充実を図りつつ、事業活動を通じて地域社会に貢献することで企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)運輸事業における法的規制

当社グループにおける主要事業であります運輸事業については、鉄道事業法及び道路運送法による以下の法的規制があります。

鉄道事業については、鉄道事業を経営するものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（鉄道事業法第3条及び第16条）。

自動車事業については、一般旅客自動車運送事業を経営するものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃及び料金についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（道路運送法第4条及び第9条）。

これらの法律が改正された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)人口動向による業績変動リスク

神奈川県立高校の学区制廃止の定着によって、沿線の主要な学校で学区外からの生徒が安定し、通学定期旅客については堅調に推移しており、通勤定期旅客も企業の雇用調整等の安定により、堅調に推移しておりますが、昨今の少子化・高齢化等を背景として、労働人口・就学人口の減少に伴い定期旅客減が継続的に続く場合、運輸事業の業績に影響を与える可能性があります。

(3)自然災害

当社グループにおいては、運輸事業を中心に多岐に亘る事業を展開しておりますが、事業エリアが沿岸のため台風や地震、津波といった大規模な自然災害が発生した場合、収入の一時的な減少と復旧のために多額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)輸送中の事故

当社グループでは、運輸サービス等における事故防止のため様々な取組みを実施しておりますが、人為的なミスや機器の誤作動等により大きな事故が発生した場合、人的被害や事業の中断等が生じるとともに、被害者に対する損害賠償責任や施設の復旧等に伴う費用が発生することに加え、顧客の信頼及び社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)人材の確保

当社グループは労働集約型の事業が多く、かつ専門性の高い業務内容も多いため、労働力として質の高い人材の確保が重要となります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、働きやすい職場環境の確保と健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できず、人材不足が常態化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)有利子負債依存度増加による財務変動リスク及び金利情勢による業績変動リスク

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入れにより調達しているため、総資産に占める借入金残高の割合が30.4%となっております。

運輸事業における設備の改良及び老朽化更新、バリアフリー化対応工事、安全対策工事、バス車両のノンステップ車両への代替等、多額の設備投資が予定されており、総資産に占める借入金残高の割合が上昇し、有利子負債依存度増加による財務変動リスクがあります。また、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する以下の分析が行われております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し174億4千1百万円となりました。これは、前連結会計年度における鶴沼駅バリアフリー工事等に伴う補助金の未収入金減少等により、流動資産が1千1百万円減少したこと及び投資有価証券の時価の下落等により、固定資産合計で9千2百万円減少したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円減少し104億8千2百万円となりました。これは、長期借入金の2億4千万円減少及び、短期借入金の1億7千7百万円減少等によります。また、当連結会計年度末の借入金残高は、4億1千7百万円減少し53億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千9百万円増加し、69億5千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によります。

(経営成績)

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、テレビドラマや映画のロケ地としてメディアに取り上げられた他、各種インバウンド施策の展開等の効果があり、前連結会計年度に比べ2億7千9百万円増加し120億3千3百万円となりました。営業利益は、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果があり、前連結会計年度に比べ2億5千8百万円増加し11億3千9百万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載のとおりであります。

② 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益にて受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ2百万円増加し1千6百万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ1千万円減少し7千4百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億7千万円増加し、10億8千1百万円となりました。

③ 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益では前連結会計年度の提出会社保有の親会社株式の売却や、鶴沼駅バリアフリー工事等に伴う補助金受入等の影響により前連結会計年度に比べ1億1千万円減少し1億1千7百万円となりました。特別損失では、前連結会計年度における鶴沼駅バリアフリー工事等に伴う固定資産圧縮損等の影響等により前連結会計年度に比べ8千6百万円減少し7千2百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11億2千6百万円となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億3千万円増加し7億5千1百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達

当社グループの資金調達は、設備投資に対する株式会社日本政策投資銀行等からの融資の他、資金効率向上のため、小田急電鉄株式会社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

② 資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資に於いて、運輸事業を中心に設備の保安度、旅客サービスの向上並びに充実、強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,520,761千円であり、セグメント別の設備投資について主なものを示す下次のとおりであります。

(1) 運輸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、鉄道事業では稲村ヶ崎駅バリアフリー工事（スロープ設置）、自動改札機代替など駅施設改良設備投資額460,018千円及び、電路設備改良工事における設備投資額102,544千円の実施をいたしました。自動車事業では車両等購入における設備投資額318,205千円、リース資産等購入における設備投資額109,600千円及び、車内放送装置などにおける設備投資額60,979千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、第1ビルにおいて非常電磁錠更新34,575千円、空調監視装置15,252千円及び、藤ヶ谷ビル5階改装30,510千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) レジャー・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、江の島展望灯台の設備拡充5,518千円及び、江の島島内商業施設の設備拡充2,347千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

重要な設備の投資、除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	3,105,693	860,659	134,667	1,286,533 (72,659)	—
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	758,395	540,183	9,569	1,913,341 (26,379)	419,802
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	3,653,619	—	2,626	224,472 (1,799)	—
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	705,545	37,883	11,626	1,614 (2,303)	9,469

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
			その他 (千円)	合計 (千円)	
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	109,662	5,497,215	134 (19)
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	14,490	3,655,782	—
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	136,648	4,017,366	—
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	2,441	768,580	8 (59)

- (注) 1. 鉄道事業 藤沢～鎌倉10.0kmの区間を15駅にて営業しております。
2. 自動車事業 車両数は乗合230(内賃借23)、貸切17(内賃借7)、特定11(内賃借3)であります。
(車両数は、連結決算数値を使用しております。)
3. 上記の内、第1ビル他において、建物を賃貸しております。年間賃貸料は、778,057千円であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
江ノ電設備管 理(株)	(神奈川県藤 沢市)	その他の事 業	事務所	300	999	2,763	— (—)	—
江ノ電商事(株)	(神奈川県藤 沢市)	その他の事 業	事務所 売店	70,627	55	4,317	— (—)	—
(株)江ノ電バス 横浜	(神奈川県藤 沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	—	—	—	— (—)	—
(株)江ノ電バス 藤沢	(神奈川県藤 沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	—	—	—	— (—)	—

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		従業 員数 (人)
				その他 (千円)	合計 (千円)	
江ノ電設備管 理(株)	(神奈川県藤 沢市)	その他の事 業	事務所	636	4,699	8 (235)
江ノ電商事(株)	(神奈川県藤 沢市)	その他の事 業	事務所 売店	1,708	76,708	15 (31)
(株)江ノ電バス 横浜	(神奈川県藤 沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	—	—	219 (18)
(株)江ノ電バス 藤沢	(神奈川県藤 沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	—	—	256 (30)

- (注) 1. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の設備はすべて提出会社から賃借しております。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測・業界動向・投資効果率等を総合的に勘案して策定しております。
計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調 達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鉄道事業	神奈川県 鎌倉市	運輸事業	稲村ヶ崎駅バリアフ リー工事(第2期)	215,000	—	自己資金 借入金	平成28年4月	平成29年2月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	該当ありません。	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和49年12月1日	1,200	6,000	60,000	300,000	—	19,272

（注） 有償株主割当（1：0.25）1,200千株
発行価格50円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	1	17	－	－	389	412	－
所有株式数 （単元）	－	250	15	3,987	－	－	1,692	5,944	56,000
所有株式数の 割合（％）	－	4.21	0.25	67.08	－	－	28.47	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,350	55.84
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.27
計	—	4,225	70.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,944,000	5,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,000	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,944	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点に立ち、株主還元重視のもと、安定的かつ継続的な配当に努めることを基本方針とし、1株当たり5円といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、更なる財務体質及び設備の充実によるサービス向上を骨子に経営基盤の安定を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	30,000	5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		天野 泉	昭和31年3月5日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社人事部長 〃 15年6月 同社執行役員人事部長 〃 17年6月 同社執行役員法務・環境統括室長 兼監査室長 〃 18年6月 立川バス株式会社代表取締役専務 〃 19年6月 同社代表取締役社長 〃 22年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員 〃 24年6月 同社取締役(現在) 〃 24年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役社長 〃 26年6月 当社代表取締役社長(現在) 〃 28年4月 江ノ電エリアサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 1	—
常務取締役		橋井 進	昭和32年10月2日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成17年6月 当社経営企画部長兼総務部長 〃 21年6月 当社取締役経営企画部長兼総務部長 〃 21年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締役社長 〃 25年6月 当社常務取締役総務部長 〃 26年6月 当社常務取締役(現在) 〃 27年6月 株式会社江ノ電バス藤沢代表取締役社長(現在)	(注) 1	7,300
常務取締役		斉藤 勇	昭和27年4月22日生	昭和52年9月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成19年12月 当社自動車部部長 〃 22年6月 当社自動車部長 〃 23年6月 当社取締役自動車部長 〃 23年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締役社長(現在) 〃 27年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 1	1,000
常務取締役		金野 祥治	昭和34年4月25日生	昭和58年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成22年6月 同社CSR・広報部長 〃 23年6月 同社執行役員CSR・広報部長 〃 25年5月 株式会社小田急百貨店取締役 〃 25年6月 同社取締役営業統括部長兼営業政策部長 〃 26年5月 同社取締役営業統括室長 〃 27年5月 当社顧問 〃 27年6月 当社常務取締役観光企画部長 〃 28年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 1	—
常務取締役		山田 正文	昭和34年6月1日生	昭和57年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社安全・技術部課長 〃 21年6月 当社経営企画部部長 〃 23年6月 当社鉄道部長 〃 24年6月 当社取締役鉄道部長 〃 28年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 1	—
取締役	事業部長	秋山 正美	昭和38年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 当社総務部部長 〃 25年6月 当社観光企画部長兼事業部長 〃 26年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部長 〃 27年6月 当社取締役事業部長兼鉄道部付部長 〃 28年6月 当社取締役事業部長(現在)	(注) 1	1,000
取締役	鉄道部長	関 和也	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社旅客営業部課長 〃 23年6月 ジョーレストランシステム株式会社取締役営業支援本部副本部長 〃 24年2月 同社取締役総務部長 〃 26年6月 当社取締役経営企画部長 〃 28年6月 当社取締役鉄道部長(現在)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		星野 晃司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社旅客サービス部長 〃 15年6月 同社執行役員旅客サービス部長 〃 17年6月 同社執行役員運転車両部長 〃 18年6月 同社執行役員経営企画担当部長 〃 19年6月 同社執行役員経営企画部長 〃 20年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 〃 22年6月 同社取締役 〃 22年6月 小田急バス株式会社代表取締役社長 〃 25年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員 〃 25年6月 当社取締役（現在） 〃 27年6月 小田急電鉄株式会社専務取締役執行役員（現在）	(注) 1	—
取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 神奈川中央交通株式会社入社 平成13年3月 同社人事部長 〃 13年6月 同社取締役人事部長 〃 14年6月 同社取締役運輸部長 〃 15年6月 同社常務取締役運輸部長 〃 18年6月 同社常務取締役 〃 21年6月 大山観光電鉄株式会社代表取締役社長 〃 23年6月 神奈川中央交通株式会社専務取締役 〃 28年6月 同社代表取締役社長（現在） 〃 28年6月 当社取締役（現在）	(注) 1	—
取締役		能條 進	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社法務・環境統括室部長 〃 17年6月 同社監査室部長 〃 18年6月 同社監査室長 〃 20年6月 小田急商事株式会社常務取締役企画管理本部長兼内部監査部長 〃 21年6月 株式会社小田急ライフアソシエ代表取締役社長 〃 23年6月 小田急商事株式会社常務取締役企画管理本部長兼内部監査部長 〃 25年6月 当社監査役 〃 27年6月 当社取締役（現在） 〃 27年6月 江ノ電設備管理株式会社専務取締役 〃 28年4月 江ノ電エリアサービス株式会社専務取締役（現在）	(注) 1	2,000
取締役		亀井 利生	昭和31年10月21日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社（当社）入社 平成17年6月 当社経理部長 〃 22年6月 当社取締役経理部長 〃 23年6月 当社取締役事業部長 〃 24年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部長 〃 25年6月 当社取締役経営企画部長 〃 26年6月 当社取締役（現在） 〃 26年6月 江ノ電商事株式会社代表取締役社長 〃 28年4月 江ノ電エリアサービス株式会社専務取締役（現在）	(注) 1	5,000
監査役		高松 茂雄	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社住宅事業部長 〃 19年6月 小田急不動産株式会社取締役 〃 19年10月 同社常務取締役住宅事業本部長 〃 24年6月 箱根観光船株式会社監査役 〃 24年6月 小田急箱根高速バス株式会社監査役 〃 24年6月 箱根ロープウェイ株式会社監査役 〃 27年6月 当社監査役（現在）	(注) 2	—
計						16,300

(注) 1. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
2. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 滋	昭和40年9月30日生	昭和63年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成18年6月 小田急電鉄株式会社人事部課長 平成22年6月 小田急箱根ホールディングス株式会社営業統括部長 平成24年6月 同社取締役営業統括部長 平成27年6月 小田急電鉄株式会社経営企画部長（現在）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社では、株主やお客様、地域社会等、すべての利害関係者から信頼される企業グループであり続けることを基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の一つであると認識し、経営の健全性、効率性、透明性を高め、迅速な意思決定の行える経営体制の整備、構築を推進しております。

[経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

I 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成28年3月31日現在、12名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会を置き、経営上の重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項についての審議を行っております。

当社の監査役は、1名で当社及び連結子会社の取締役職務の執行が法令、定款、株主総会の決議及び取締役会の決議に適合しているかどうかの監査、取締役の業務の執行の適法性の監査を行っております。当社は、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

コンプライアンスにつきましては、親会社であります小田急電鉄㈱をはじめとする小田急グループリスクマネジメント連絡会の方針に基づき、役員並びに全社員が認識し実践することが重要であると考えております。また、必要に応じて顧問弁護士等の専門家からも助言をうけつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。

II 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、「内部監査規則」に基づく内部監査部門を設置し、当社各部署及び連結子会社に対する業務監査の定例実施によってリスクマネジメントをはじめとする業務全般の妥当性及び有効性を評価することにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの適正な運営と継続的改善の支援に取組んでいます。

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に公認会計士より会計監査に係る報告を受け、情報の共有化に努める他、必要に応じ意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

①業務を執行した公認会計士の氏名

山口 直志

越智 一成

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 11名

III リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理の確立や法令遵守の経営を徹底していくため、コンプライアンスやリスク管理に関する事項を審議する専門委員会（リスクマネジメント委員会）を設置している他、その実効性を高めるための施策として、第三者機関を窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置し内部通報制度を整備する等、リスクマネジメントについて体系的に取組む体制を構築しております。

また、企業不祥事、法令違反等会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、当社リスクマネジメント委員会が中心となり、関係部署との緊密な連携により対応しております。

IV 連結子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社グループ共通の「江ノ電グループコンプライアンス指針」を定め、グループ全体での遵法意識の醸成と向上を図っております。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規則」及び「関係会社合議要綱」に則り、経営企画部においてグループの運営と管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行っています。

また、当社グループの全事業において、安全性向上を図ることを目的に「江ノ電グループ安全マネジメント会議」を半期に1回開催し、安全に関する取組みの推進状況の確認及び実施結果を検証するとともに、当社「リスクマネジメント委員会」をグループ横断的な組織とし、各連結子会社もコンプライアンスや当社グループを取巻くリスクに関する事項の審議に加わり、各社においてこれらを共有、教育等の実施により危機管理意識の浸透を図る体制を構築しています。

V 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	14名	116,879千円
監査役を支払った報酬	1名	9,540千円

VI 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任議案については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

VII 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

VIII 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

①社外取締役

該当事項はありません。

②社外監査役

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,300	200	16,300	200
連結子会社	—	—	—	—
計	16,300	200	16,300	200

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,504	1,319,610
受取手形及び売掛金	642,070	620,679
商品及び製品	57,934	68,111
分譲土地建物	82,374	82,374
原材料及び貯蔵品	80,263	85,691
前払費用	20,386	25,219
繰延税金資産	151,676	144,953
その他	195,565	30,206
貸倒引当金	△156	△108
流動資産合計	2,388,619	2,376,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,324,615	8,275,154
機械装置及び運搬具（純額）	1,270,354	1,438,475
土地	※4 3,413,095	※4 3,425,133
建設仮勘定	13,250	20,630
リース資産（純額）	516,378	429,271
その他（純額）	266,460	205,257
有形固定資産合計	※1,※2,※3 13,804,154	※1,※2,※3 13,793,922
無形固定資産	276,699	292,763
投資その他の資産		
投資有価証券	568,508	434,031
繰延税金資産	386,791	430,918
その他	121,295	113,340
投資その他の資産合計	1,076,595	978,289
固定資産合計	15,157,449	15,064,976
資産合計	17,546,069	17,441,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,331	824,960
短期借入金	※3,※4 3,540,984	※3,※4 3,363,644
リース債務	198,139	282,653
未払法人税等	204,555	195,221
未払消費税等	266,785	89,961
未払費用	309,909	311,873
前受金	175,986	171,921
賞与引当金	308,825	310,182
繰延税金負債	8	9
その他	384,819	391,909
流動負債合計	6,229,344	5,942,338
固定負債		
長期借入金	※3,※4 2,178,700	※3,※4 1,938,500
リース債務	344,058	171,130
退職給付に係る負債	1,752,355	1,792,007
繰延税金負債	0	2
預り保証金・敷金	449,979	425,378
資産除去債務	212,409	213,626
その他	9,850	—
固定負債合計	4,947,353	4,540,645
負債合計	11,176,697	10,482,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	5,747,371	6,468,648
株主資本合計	6,066,643	6,787,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,191	160,210
退職給付に係る調整累計額	54,536	10,599
その他の包括利益累計額合計	302,728	170,809
純資産合計	6,369,371	6,958,730
負債純資産合計	17,546,069	17,441,713

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運輸業等役務収益	10,762,284	11,075,333
商品及び製品売上高	991,629	958,088
営業収益合計	11,753,913	12,033,421
営業費		
運輸業等営業費	※2 9,767,124	※2 9,819,767
商品及び製品売上原価	※7 783,545	※7 750,728
販売費及び一般管理費	※1,※2 322,252	※1,※2 323,610
営業費合計	10,872,922	10,894,105
営業利益	880,991	1,139,316
営業外収益		
受取利息	784	696
受取配当金	10,192	14,009
受取保険金	2,000	500
事業保険配当金	166	—
雑収入	1,048	1,419
営業外収益合計	14,191	16,624
営業外費用		
支払利息	80,655	70,146
事業保険料	3,528	3,598
雑支出	852	1,167
営業外費用合計	85,037	74,912
経常利益	810,146	1,081,028
特別利益		
固定資産売却益	※4 19,191	※4 20,358
補助金	※3 157,560	※3 87,432
投資有価証券売却益	50,226	18
その他	1,509	9,982
特別利益合計	228,488	117,791
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 152,868	※5 67,615
固定資産除却損	※6 5,713	※6 2,444
その他	—	2,198
特別損失合計	158,581	72,257
税金等調整前当期純利益	880,053	1,126,561
法人税、住民税及び事業税	353,370	344,667
法人税等調整額	6,186	30,617
法人税等合計	359,557	375,284
当期純利益	520,495	751,276
親会社株主に帰属する当期純利益	520,495	751,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	520,495	751,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,580	△87,981
退職給付に係る調整額	101,086	△43,937
その他の包括利益合計	※1 165,667	※1 △131,918
包括利益	686,163	619,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	686,163	619,358

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,272	5,387,081	5,706,354	183,610	△46,549	137,060	5,843,415
会計方針の変更による累積的影響額			△130,206	△130,206				△130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	19,272	5,256,875	5,576,148	183,610	△46,549	137,060	5,713,208
当期変動額								
剰余金の配当			△30,000	△30,000				△30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			520,495	520,495				520,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					64,580	101,086	165,667	165,667
当期変動額合計	—	—	490,495	490,495	64,580	101,086	165,667	656,163
当期末残高	300,000	19,272	5,747,371	6,066,643	248,191	54,536	302,728	6,369,371

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,272	5,747,371	6,066,643	248,191	54,536	302,728	6,369,371
当期変動額								
剰余金の配当			△30,000	△30,000				△30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			751,276	751,276				751,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△87,981	△43,937	△131,918	△131,918
当期変動額合計	—	—	721,276	721,276	△87,981	△43,937	△131,918	589,358
当期末残高	300,000	19,272	6,468,648	6,787,920	160,210	10,599	170,809	6,958,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,053	1,126,561
減価償却費	1,274,198	1,332,131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124,135	△25,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,258	1,356
固定資産除却損	47,731	90,591
補助金	△157,560	△87,432
固定資産圧縮損	152,868	67,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△447	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,226	△18
受取利息及び受取配当金	△10,977	△14,705
受取保険金	△2,000	△500
支払利息	80,655	70,146
売掛金の増減額 (△は増加)	8,201	21,390
固定資産売却損益 (△は益)	△19,191	△20,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,609	△15,571
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,405	△4,832
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,573	39,574
買掛金の増減額 (△は減少)	△168,243	127,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203,829	△176,823
未払費用の増減額 (△は減少)	2,521	2,283
前受金の増減額 (△は減少)	△59,034	△4,064
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,032	7,090
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△13,628	△24,600
その他	1,857	△11,042
小計	2,232,378	2,500,215
利息及び配当金の受取額	10,977	14,705
利息の支払額	△81,027	△70,465
保険金の受取額	2,000	500
法人税等の支払額	△318,888	△358,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845,440	2,086,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	19,267	20,752
固定資産の取得による支出	△1,072,146	△1,563,213
投資有価証券の売却による収入	59,398	168
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	6,100	6,399
補助金等の受入	89,766	211,909
その他	△26,806	△66,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927,419	△1,390,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△519,506	845,060
長期借入金の返済による支出	△265,400	△1,262,600
配当金の支払額	△29,585	△29,422
リース債務の返済による支出	△101,803	△87,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,295	△534,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,725	161,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,779	1,158,504
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,158,504	※1 1,319,610

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電設備管理(株)、江ノ電商事(株)、(株)江ノ電バス藤沢及び(株)江ノ電バス横浜の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物は個別法により評価しております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては最終仕入原価法により評価しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	20,155,802千円	21,026,527千円

※2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,381,640千円	1,454,761千円

※3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・運搬具等)	4,986,481千円	5,360,080千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,693,300千円	1,502,700千円

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	748,000千円	676,000千円

なお、上記債務に対する資産については登記を保留しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	255,462千円	259,603千円
経費	53,762	53,165
諸税	3,672	3,445
減価償却費	9,354	7,395
計	322,252	323,610

※ 2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	308,825千円	310,182千円
退職給付費用	147,888	77,465

※ 3 補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	140,898千円	78,141千円
バス活性化システム整備費等補助金等	16,662	9,291
計	157,560	87,432

※ 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両売却益	19,191千円	20,358千円
計	19,191	20,358

※ 5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	136,206千円	60,032千円
バス活性化システム整備費等補助金等	16,662	7,583
計	152,868	67,615

※ 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	257千円	493千円
機械装置及び運搬具	4,613	289
その他(工具器具備品他)	17	98
撤去費	824	1,563
計	5,713	2,444

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,896千円	746千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,013千円	△134,327千円
組替調整額	△50,226	—
税効果調整前	80,786	△134,327
税効果額	△16,205	46,346
その他有価証券評価差額金	64,580	△87,981
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,129	2,950
組替調整額	145,266	△68,559
税効果調整前	152,395	△65,608
税効果額	△51,309	21,671
退職給付に係る調整額	101,086	△43,937
その他の包括利益合計	165,667	△131,918

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,158,504千円	1,319,610千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,158,504	1,319,610

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。短期的な運転資金は親会社のキャッシュマネジメントシステム（CMS）より調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内ルールに従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,158,504	1,158,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	642,070	642,070	—
(3) 投資有価証券	493,820	493,820	—
資産計	2,294,394	2,294,394	—
(1) 支払手形及び買掛金	839,331	839,331	—
(2) 短期借入金	2,278,384	2,278,384	—
(3) リース債務（流動負債）	198,139	198,139	—
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	3,441,300	3,647,223	205,923
(5) リース債務（固定負債）	344,058	340,986	△3,071
負債計	7,101,213	7,304,064	202,851

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,319,610	1,319,610	—
(2) 受取手形及び売掛金	620,679	620,679	—
(3) 投資有価証券	359,492	359,492	—
資産計	2,299,782	2,299,782	—
(1) 支払手形及び買掛金	824,960	824,960	—
(2) 短期借入金	3,123,444	3,123,444	—
(3) リース債務（流動負債）	282,653	282,653	—
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	2,178,700	2,387,445	208,745
(5) リース債務（固定負債）	171,130	169,265	△1,864
負債計	6,580,888	6,787,770	206,881

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	74,688	74,538
預り保証金・敷金	449,979	425,378

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,091,550	—	—	—
受取手形及び売掛金	642,070	—	—	—
合計	1,733,620	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,251,844	—	—	—
受取手形及び売掛金	620,679	—	—	—
合計	1,872,524	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,278,384	—	—	—	—	—
長期借入金	1,262,600	240,200	228,400	220,000	212,350	1,277,750
リース債務	198,139	263,796	55,211	14,484	10,565	—
合計	3,739,123	503,996	283,611	234,484	222,915	1,277,750

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,123,444	—	—	—	—	—
長期借入金	240,200	228,400	220,000	212,350	198,800	1,078,950
リース債務	282,653	74,068	33,340	29,422	18,856	15,441
合計	3,646,298	302,468	253,340	241,772	217,656	1,094,391

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	493,820	130,485	363,334
	(2) 債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	493,820	130,485	363,334
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	493,820	130,485	363,334

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,950	126,845	229,104
	(2) 債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	355,950	126,845	229,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,542	3,640	△97
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,542	3,640	△97
	合計	359,492	130,485	229,007

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 74,538千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２.売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	59,398	50,226	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59,398	50,226	—

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	168	18	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	18	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度（ポイント制度）と確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けており、連結子会社については、中小企業退職金共済制度や建設業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,580,236千円	1,752,355千円
会計方針の変更による累積的影響額	200,379	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,780,615	1,752,355
勤務費用	70,758	67,973
利息費用	12,621	12,442
数理計算上の差異の発生額	△7,129	△2,950
退職給付の支払額	△104,511	△37,813
退職給付債務の期末残高	1,752,355	1,792,007

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,752,355千円	1,792,007千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,752,355	1,792,007
退職給付に係る負債	1,752,355	1,792,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,752,355	1,792,007

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	70,758千円	67,973千円
利息費用	12,621	12,442
会計基準変更時差異の費用処理額	212,024	—
数理計算上の差異の費用処理額	△1,363	△3,165
過去勤務費用の費用処理額	△65,394	△65,394
確定給付制度に係る退職給付費用	228,647	11,856

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	△212,024千円	—千円
過去勤務費用	65,394	65,394
数理計算上の差異	△5,765	214
合 計	△152,395	65,608

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△65,394千円	—千円
未認識数理計算上の差異	△15,365	△15,150
合 計	△80,759	△15,150

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%
予想昇給率	3.55%	3.05%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度119,403千円、当連結会計年度120,456千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	103,646千円	100,258千円
未払事業税否認額	16,086	14,410
鉄道連絡運賃	3,070	2,838
退職給付に係る負債	556,108	540,440
未払役員退職慰労金	3,121	—
分譲土地評価損否認額	5,818	5,515
資産除去債務	67,392	64,257
繰越欠損金	23,235	19,740
連結手続上生じた一時差異 (未実現利益の消去等)	31,606	33,762
その他	47,448	40,973
繰延税金資産小計	857,535	822,198
評価性引当額	△43,025	△31,893
繰延税金資産合計	814,509	790,304
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	△140,923	△128,892
資産除去債務に伴う有形固定資産	△19,129	△16,033
有価証券評価差額	△115,143	△68,797
その他	△852	△721
繰延税金負債合計	△276,049	△214,444
繰延税金資産(負債)の純額	538,459	575,860

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	151,676千円	144,953千円
固定資産—繰延税金資産	386,791	430,918
流動負債—繰延税金負債	△8	△9
固定負債—繰延税金負債	△0	△2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.02%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.08	
住民税均等割	0.22	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.90	
連結子会社欠損金	△0.24	
税額控除	△0.45	
評価性引当額	△0.26	
固定資産に係る未実現利益の消去	0.16	
その他	0.16	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.86	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来31.69%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.27%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.04%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,177千円減少し、法人税等調整額が29,206千円、その他有価証券評価差額金が3,778千円及び、退職給付に係る調整累計額が249千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

江の島展望灯台、江の島エスカー及び駐車センター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は1.48～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	210,862千円	212,409千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,385	—
時の経過による調整額	3,837	3,859
資産除去債務の履行による減少額	△4,675	△2,641
期末残高	212,409	213,626

(賃貸等不動産関係)

当社では、藤沢市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は166,033千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125,677千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,214,760	4,989,757
期中増減額	△225,003	△202,881
期末残高	4,989,757	4,786,875
期末時価	8,261,276	8,624,765

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の第1ビル総合防災盤更新工事 52,625千円及び熱源器更新工事 19,610千円であり、主な減少額は、減価償却費 300,973千円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の第1ビル非常電磁錠更新工事 34,575千円及び空調監視装置更新工事 15,252千円及び藤ヶ谷ビル5階改装 30,510千円であり、主な減少額は減価償却費 306,619千円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、さまざまな事業を営んでおります。

当社は、上記の事業内容を基盤として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車事業

不動産事業……………不動産販売業、不動産賃貸業

レジャー・サービス事業…観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,563,368	808,374	1,402,124	10,773,866	980,046	—	11,753,913
セグメント間の内部営業収益又は振替高	69,641	38,563	35,966	144,171	330,204	△474,376	—
計	8,633,010	846,937	1,438,090	10,918,038	1,310,251	△474,376	11,753,913
セグメント利益又は損失(△)	512,019	208,402	174,231	894,653	△12,776	△886	880,991
セグメント資産	10,874,318	4,240,736	918,658	16,033,713	564,564	947,791	17,546,069
その他の項目							
減価償却費	888,202	300,973	56,430	1,245,606	9,332	19,260	1,274,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,152,221	75,970	33,729	1,261,921	2,802	17,198	1,281,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△886千円はセグメント間取引消去分であります。
- (2) セグメント資産の調整額947,791千円は全社資産1,927,401千円及びセグメント間の消去等△979,609千円であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額19,260千円は全社資産27,005千円及びセグメント間の消去等△7,744千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,198千円は全社資産26,274千円及びセグメント間の消去等△9,075千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営 業収益	8,752,913	813,162	1,520,697	11,086,774	946,647	—	12,033,421
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	68,673	32,706	35,894	137,275	328,999	△466,274	—
計	8,821,587	845,869	1,556,592	11,224,049	1,275,646	△466,274	12,033,421
セグメント利益又は損 失 (△)	759,308	157,489	235,274	1,152,072	△19,321	6,564	1,139,316
セグメント資産	11,239,957	4,036,750	880,571	16,157,280	536,737	747,696	17,441,713
その他の項目							
減価償却費	945,274	306,619	55,326	1,307,219	7,463	17,447	1,332,131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,376,580	103,749	9,735	1,490,064	215	30,480	1,520,761

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額6,564千円はセグメント間取引消去分であります。
- (2) セグメント資産の調整額747,696千円は全社資産1,695,507千円及びセグメント間の消去等△947,811千円であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額17,447千円は全社資産24,938千円及びセグメント間の消去等△7,491千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,480千円は全社資産35,081千円及びセグメント間の消去等△4,600千円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%	資金借入	借入金借入 (期中平均)	2,469,176	短期 借入金	3,278,384
						役員の兼任	利息の支払	26,893		
						投資有価証券 の売買	親会社株式の売却 売却代金 売却益	59,398 50,226	— —	— —

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
2. 親会社株式の売却価格は、平成26年4月25日から平成26年5月12日までの間の東京証券取引所における終値の単純平均を売却価格としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%	資金借入	借入金借入 (期中平均)	2,961,430	短期 借入金	3,123,444
						役員の兼任	利息の支払	20,723		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ子会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	—	設備の賃借	設備の賃借	127,353	リース債務	542,197

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ子会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	—	設備の賃借	設備の賃借	107,018	リース債務	453,783

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,061.56円	1,159.79円
1株当たり当期純利益金額	86.75円	125.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	520,495	751,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	520,495	751,276
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,278,384	3,123,444	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,262,600	240,200	2.03	—
1年以内に返済予定のリース債務	198,139	282,653	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,178,700	1,938,500	1.99	平成29年～45年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	344,058	171,130	—	平成29年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	6,261,881	5,755,928	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,400	220,000	212,350	198,800
リース債務	74,068	33,340	29,422	18,856

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,554	279,053
未収運賃	191,450	201,329
未収金	※3 527,082	※3 431,096
商品及び製品	42,576	51,925
分譲土地建物	127,071	127,071
原材料及び貯蔵品	55,797	62,489
前払費用	19,300	22,909
繰延税金資産	71,570	64,549
その他の流動資産	53,817	16,644
流動資産合計	1,362,221	1,257,070
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	14,479,354	15,180,106
減価償却累計額	△9,459,567	△9,790,793
有形固定資産（純額）	5,019,786	5,389,313
無形固定資産	116,587	109,662
鉄道事業固定資産合計	※1,※4 5,136,374	※1,※4 5,498,975
自動車事業固定資産		
有形固定資産	8,777,850	8,844,794
減価償却累計額	△5,007,099	△5,202,029
有形固定資産（純額）	3,770,751	3,642,765
無形固定資産	10,698	14,490
自動車事業固定資産合計	※2,※4 3,781,449	※2,※4 3,657,256
付帯事業固定資産		
有形固定資産	10,508,260	10,612,732
減価償却累計額	△5,563,381	△5,916,090
有形固定資産（純額）	4,944,878	4,696,642
無形固定資産	140,366	139,090
付帯事業固定資産合計	※4 5,085,245	※4 4,835,732
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138,192	140,956
減価償却累計額	△83,785	△97,001
有形固定資産（純額）	54,406	43,954
無形固定資産	6,581	27,175
各事業関連固定資産合計	60,987	71,130
建設仮勘定		
鉄道事業	13,250	20,630
建設仮勘定合計	13,250	20,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	567,484	433,122
関係会社株式	145,950	145,950
従業員長期貸付金	34,750	28,351
差入保証金・敷金	19,330	19,390
繰延税金資産	365,226	386,416
その他	65,649	63,156
投資その他の資産合計	1,198,391	1,076,387
固定資産合計	15,275,698	15,160,112
資産合計	16,637,920	16,417,183
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 2,578,384	※3 3,423,444
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2,※3 1,262,600	※1,※2 240,200
リース債務	198,139	282,653
未払金	※3 970,462	※3 894,897
未払費用	82,445	86,363
未払法人税等	184,763	164,163
未払消費税等	131,768	35,229
預り連絡運賃	5,508	5,553
預り金	162,836	169,288
前受運賃	68,964	67,420
前受金	67,402	64,551
賞与引当金	127,605	129,826
従業員預り金	129,650	135,350
一年以内返済預り保証金	26,533	26,571
流動負債合計	5,997,065	5,725,512
固定負債		
長期借入金	※1,※2 2,178,700	※1,※2 1,938,500
リース債務	344,058	171,130
資産除去債務	212,409	213,626
退職給付引当金	1,785,215	1,760,133
預り保証金・敷金	451,229	426,628
その他の固定負債	9,850	—
固定負債合計	4,981,462	4,510,018
負債合計	10,978,527	10,235,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	55,727	55,727
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	303,390	299,986
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	3,658,379	4,271,944
利益剰余金合計	5,091,997	5,702,157
株主資本合計	5,411,269	6,021,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,123	160,221
評価・換算差額等合計	248,123	160,221
純資産合計	5,659,392	6,181,651
負債純資産合計	16,637,920	16,417,183

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	3,094,803	3,201,285
運輸雑収	92,453	92,949
鉄道事業営業収益合計	※ 1 3,187,257	※ 1 3,294,234
営業費		
運送営業費	1,950,242	1,952,779
一般管理費	333,577	316,567
諸税	93,578	108,924
減価償却費	433,044	453,781
鉄道事業営業費合計	2,810,443	2,832,053
鉄道事業営業利益	376,813	462,181
自動車事業営業利益		
営業収益		
運送雑収	1,204,234	1,234,697
自動車事業営業収益合計	※ 1 1,204,234	※ 1 1,234,697
営業費		
運送営業費	504,987	391,006
一般管理費	89,612	70,936
諸税	45,860	45,260
減価償却費	476,206	510,392
自動車事業営業費合計	1,116,665	1,017,596
自動車事業営業利益	87,568	217,100
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	11,582	11,441
不動産賃貸収入	835,355	834,428
観光事業収入	1,438,090	1,556,592
付帯事業営業収益合計	※ 1 2,285,027	※ 1 2,402,462
営業費		
売上原価	※ 6 681,111	※ 6 727,458
販売費及び一般管理費	766,125	822,947
諸税	91,796	91,307
減価償却費	363,360	367,984
付帯事業営業費合計	1,902,393	2,009,698
付帯事業営業利益	382,633	392,763
全事業営業利益	847,016	1,072,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	810	684
受取配当金	10,046	13,900
受取保険金	2,000	—
事業保険配当金	166	—
雑収入	269	819
営業外収益合計	13,292	15,404
営業外費用		
支払利息	※ 1 82,455	※ 1 71,951
事業保険料	3,420	3,598
関係会社人件費負担金	73,003	84,585
雑支出	—	56
営業外費用合計	158,879	160,192
経常利益	701,428	927,258
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 19,191	※ 3 19,906
補助金	※ 2 157,560	※ 2 85,724
投資有価証券売却益	※ 1 50,226	18
その他	1,296	9,967
特別利益合計	228,275	115,615
特別損失		
固定資産圧縮損	※ 4 152,868	※ 4 67,615
固定資産除却損	※ 5 5,538	※ 5 1,065
その他	—	3,050
特別損失合計	158,406	71,731
税引前当期純利益	771,297	971,142
法人税、住民税及び事業税	318,630	298,840
法人税等調整額	△2,049	32,141
法人税等合計	316,580	330,981
当期純利益	454,717	640,160

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鉄道事業営業費							
1. 運送営業費	※1						
人件費	※4	1,262,871			1,215,930		
経費		687,370			736,848		
計			1,950,242			1,952,779	
2. 一般管理費							
人件費	※4	255,759			233,143		
経費		77,818			83,423		
計			333,577			316,567	
3. 諸税			93,578			108,924	
4. 減価償却費			433,044			453,781	
鉄道事業営業費合計				2,810,443			2,832,053
II 自動車事業営業費							
1. 運送営業費	※2						
人件費	※4	230,852			125,196		
経費		274,135			265,810		
計			504,987			391,006	
2. 一般管理費							
人件費	※4	68,862			51,346		
経費		20,749			19,589		
計			89,612			70,936	
3. 諸税			45,860			45,260	
4. 減価償却費			476,206			510,392	
自動車事業営業費合計				1,116,665			1,017,596
III 付帯事業営業費							
1. 売上原価							
商品販売売上原価		681,111			727,458		
計			681,111			727,458	

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
2. 販売費及び一般管理費	※ 3						
人件費	※ 4	362,594			370,489		
経費		403,530			452,457		
計			766,125			822,947	
3. 諸税			91,796			91,307	
4. 減価償却費			363,360			367,984	
付帯事業営業費合計				1,902,393			2,009,698
全事業営業費合計				5,829,503			5,859,347

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度				当事業年度			
※ 1	鉄道事業営業費			※ 1	鉄道事業営業費		
	運送営業費	給与	925,554千円		運送営業費	給与	942,860千円
		法定福利費	171,896			法定福利費	177,892
		修繕費	332,106			修繕費	349,754
※ 2	自動車事業営業費			※ 2	自動車事業営業費		
	運送営業費	給与	93,303		運送営業費	給与	94,740
		退職給付費用	92,515			管理代行料	217,872
		管理代行料	217,872				
※ 3	付帯事業営業費			※ 3	付帯事業営業費		
	販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費		
		給与	180,462			給与	195,956
		臨時雇賃金	111,102			臨時雇賃金	116,947
		修繕費	124,934			修繕費	165,581
※ 4	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額			※ 4	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		127,605		賞与引当金繰入額		129,826
	退職給付費用		218,194		退職給付費用		1,735

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,368,450	4,797,486
会計方針の変更による累積的影響額							△130,206	△130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,238,243	4,667,279
当期変動額								
特定資産買換積立金の積立					4,581		△4,581	—
剰余金の配当							△30,000	△30,000
当期純利益							454,717	454,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,581	—	420,135	424,717
当期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	303,390	1,074,500	3,658,379	5,091,997

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	5,116,758	183,580	183,580	5,300,338
会計方針の変更による累積的影響額	△130,206			△130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,986,552	183,580	183,580	5,170,132
当期変動額				
特定資産買換積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△30,000			△30,000
当期純利益	454,717			454,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		64,542	64,542	64,542
当期変動額合計	424,717	64,542	64,542	489,260
当期末残高	5,411,269	248,123	248,123	5,659,392

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	303,390	1,074,500	3,658,379	5,091,997
当期変動額								
特定資産買換積立 金の取崩					△3,404		3,404	—
剰余金の配当							△30,000	△30,000
当期純利益							640,160	640,160
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,404	—	613,565	610,160
当期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	299,986	1,074,500	4,271,944	5,702,157

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	5,411,269	248,123	248,123	5,659,392
当期変動額				
特定資産買換積立 金の取崩	—			—
剰余金の配当	△30,000			△30,000
当期純利益	640,160			640,160
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		△87,901	△87,901	△87,901
当期変動額合計	610,160	△87,901	△87,901	522,259
当期末残高	6,021,430	160,221	160,221	6,181,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 分譲土地建物

個別法により評価しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業

定率法

自動車事業

定率法

付帯事業(不動産賃貸業を除く)

定率法

付帯事業(不動産賃貸業)

定額法

なお、鉄道事業固定資産のうち一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・車両等)	5,017,130千円	5,387,552千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,693,300千円	1,502,700千円

※ 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	748,000千円	676,000千円

なお、上記債務に対する資産については登記を保留しております。

※ 3 関係会社に対する資産負債のうち区分掲記されたもの以外は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収金	332,012千円	371,128千円
短期借入金	2,578,384	3,423,444
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払金	204,787	151,292

※ 4 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産	319,243千円	379,275千円
自動車事業固定資産	1,060,290	1,073,379
付帯事業固定資産	2,106	2,105

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれます。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,758,171千円	1,783,202千円
投資有価証券売却益	50,226	—
支払利息	28,693	22,497

※ 2 補助金の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	140,898千円	78,141千円
バス活性化システム整備費等補助金等	16,662	7,583
計	157,560	85,724

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両売却益	19,191千円	19,906千円
計	19,191	19,906

※ 4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	136,206千円	60,032千円
バス活性化システム整備費等補助金等	16,662	7,583
計	152,868	67,615

※ 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

自動車事業固定資産

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	10千円	304千円
車両	4,613	288
工具器具備品	17	13
撤去費	599	308
計	5,241	914

観光事業固定資産

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	246千円	一千円
工具器具備品	—	0
撤去費	50	151
計	296	151

※ 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,721千円	706千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	41,433千円	39,298千円
未払事業税	14,348	11,711
鉄道連絡運賃	3,070	2,838
退職給付引当金	565,887	529,191
未払役員退職慰労金	3,121	—
臨給分未払法定福利費	7,154	6,620
共済組合剰余金	9,112	8,445
分譲土地評価損否認額	5,818	5,515
資産除去債務	67,312	64,173
その他	7,050	6,435
繰延税金資産小計	724,309	674,230
評価性引当額	△11,473	△8,833
繰延税金資産合計	712,835	665,396
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	△140,923	△128,892
資産除去債務に伴う有形固定資産	△19,049	△15,955
有価証券評価差額	△115,107	△68,797
その他	△957	△785
繰延税金負債合計	△276,038	△214,431
繰延税金資産（負債）の純額	436,796	450,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.02%	32.47%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.23	△0.08
住民税均等割	0.09	0.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.25	2.84
税額控除	△0.51	△1.15
評価性引当額	△0.08	△0.27
その他	0.05	△0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.05	34.08

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.69%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.27%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.04%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,831千円減少し、法人税等調整額が27,609千円、その他有価証券評価差額金が3,778千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	943.23円	1,030.28円
1株当たり当期純利益金額	75.79円	106.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	454,717	640,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	454,717	640,160
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	471,812	245,342
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	109,000	35,926
		日本ペイント(株)	11,000	27,467
		(株)湘南なぎさパーク	480	24,000
		神奈川中央交通(株)	30,000	20,130
		藤沢エフエム放送(株)	340	17,000
		(株)ジェイコム湘南	612	15,062
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	12,283
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,000	11,473
		(株)小田急保険サービス	180	9,000
		神中興業(株)	118,000	5,912
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,800	3,328
		第一生命保険(株)	2,300	3,133
		不動産信用保証(株)	300	3,000
		その他 3 銘柄	61	63
計		789,485	433,122	

(株)ジェイコム鎌倉は、平成27年4月1日をもって(株)ジェイコム湘南となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,547,887	167,995	23,347 (1,404)	12,692,535	7,370,653	412,214	5,321,882
構築物	6,659,535	440,194	79,890 (59,043)	7,019,839	4,064,805	184,413	2,955,034
機械装置	1,158,409	222,500	580	1,380,329	939,763	69,546	440,566
車両	8,245,624	447,177	195,665 (7,168)	8,497,136	7,498,977	424,861	998,159
工具器具備品	962,525	46,457	44,982	964,001	762,199	102,478	201,801
土地	3,413,793	12,167	—	3,425,960	—	—	3,425,960
建設仮勘定	13,250	12,180	4,800	20,630	—	—	20,630
リース資産	915,880	109,600	226,693	798,787	369,515	87,954	429,271
有形固定資産計	33,916,908	1,458,272	575,959 (67,615)	34,799,221	21,005,914	1,281,469	13,793,307
無形固定資産							
施設利用権	115,390	358	—	115,749	93,346	2,046	22,402
電話加入権	3,778	—	—	3,778	—	—	3,778
借地権	120,968	—	—	120,968	—	—	120,968
ソフトウェア	618,450	66,514	—	684,965	541,696	48,643	143,268
無形固定資産計	858,588	66,873	—	925,462	635,043	50,689	290,418

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	江ノ島駅他ホーム上屋改築工事	36,800千円
構築物	稲村ヶ崎駅バリアフリー工事（第1期工事）	170,852千円
車両	バス車両購入	318,205千円
機械装置	鉄道全15駅 自動改札機器更新	222,500千円
リース資産	バス車両の取得	109,600千円
建設仮勘定	鎌倉駅構内整備計画に伴うホーム概略設計費	4,100千円
建設仮勘定	極楽寺駅移転整備計画に伴うホーム概略設計費	3,800千円
建設仮勘定	七里ヶ浜駅バリアフリー工事概略設計費	2,300千円
建設仮勘定	極楽寺4号踏切付近測量費	1,980千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

車両	バス車両除却	138,224千円
リース資産	バス車両の解約	226,693千円
建設仮勘定	稲村ヶ崎駅バリアフリー化工事設計費（第1期工事）	4,800千円

3. 当期減少額のうち（内書）は、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

建物	施設整備等助成事業の助成金受入による圧縮記帳額	1,404千円
構築物	地域公共交通確保維持改善助成金受入による圧縮記帳額	59,043千円
車両	地域公共交通確保維持改善助成金受入による圧縮記帳額	2,202千円
車両	ノンステップバス導入促進助成金受入による圧縮記帳額	550千円
車両	「人と環境にやさしいバス普及事業」助成金受入による圧縮記帳額	4,416千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	127,605	129,826	127,605	—	129,826

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで																																		
定時株主総会	6月中																																		
基準日	定時株主総会については3月31日とします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。																																		
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、 10,000株券																																		
剰余金の配当の基準日	3月31日																																		
1単元の株式数	1,000株																																		
株式の名義書換え																																			
取扱場所	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課																																		
株主名簿管理人	なし																																		
取次所	なし																																		
名義書換手数料	無料																																		
新券交付手数料	1枚に付50円に株券発行に要する印紙税相当額を加算した額																																		
単元未満株式の買取り																																			
取扱場所	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課																																		
株主名簿管理人	なし																																		
取次所	なし																																		
買取手数料	株式1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分 した額																																		
公告掲載方法	神奈川新聞に掲載して行う																																		
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主の方に対して、その保有株式数に応 じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を申請により発行いた します。 株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">保有株式数</th><th colspan="2">種別及び発行枚数（6カ月につき）</th></tr><tr><th>株主優待乗車券 （回数券式）</th><th>株主優待乗車証 （定期券式）</th></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>2,000株未満</td><td>10枚</td><td>—</td></tr><tr><td>2,000株以上</td><td>3,000株未満</td><td>15枚</td><td>—</td></tr><tr><td>3,000株以上</td><td>4,000株未満</td><td>20枚</td><td>—</td></tr><tr><td>4,000株以上</td><td>5,000株未満</td><td>25枚</td><td>—</td></tr><tr><td>5,000株以上</td><td>7,000株未満</td><td>30枚（※）</td><td>電車全線または バス1路線 1枚 （※）</td></tr><tr><td>7,000株以上</td><td>10,000株未満</td><td>35枚（※）</td><td>電車全線及び バス1路線 1枚 （※）</td></tr><tr><td>10,000株以上</td><td></td><td>40枚（※）</td><td>電車全線及び バス全線 1枚 （※）</td></tr></table> ※5,000株以上保有の株主の方につきましては、株主優待乗車券または株主 優待乗車証のいずれかの選択になります。 （有効期間 6月1日～11月30日及び12月1日～5月31日）	保有株式数		種別及び発行枚数（6カ月につき）		株主優待乗車券 （回数券式）	株主優待乗車証 （定期券式）	1,000株以上	2,000株未満	10枚	—	2,000株以上	3,000株未満	15枚	—	3,000株以上	4,000株未満	20枚	—	4,000株以上	5,000株未満	25枚	—	5,000株以上	7,000株未満	30枚（※）	電車全線または バス1路線 1枚 （※）	7,000株以上	10,000株未満	35枚（※）	電車全線及び バス1路線 1枚 （※）	10,000株以上		40枚（※）	電車全線及び バス全線 1枚 （※）
保有株式数				種別及び発行枚数（6カ月につき）																															
		株主優待乗車券 （回数券式）	株主優待乗車証 （定期券式）																																
1,000株以上	2,000株未満	10枚	—																																
2,000株以上	3,000株未満	15枚	—																																
3,000株以上	4,000株未満	20枚	—																																
4,000株以上	5,000株未満	25枚	—																																
5,000株以上	7,000株未満	30枚（※）	電車全線または バス1路線 1枚 （※）																																
7,000株以上	10,000株未満	35枚（※）	電車全線及び バス1路線 1枚 （※）																																
10,000株以上		40枚（※）	電車全線及び バス全線 1枚 （※）																																

（注）1. 当社は定款に中間配当規定はありません。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第117期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成28年2月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。